

田原市 ～デジタル化の状況報告～

DX白書

2022年度版

概要版

令和5年8月 田原市DX推進本部

DX白書の目的

少子・高齢化等の様々な地域課題を抱える本市が、国等のDX推進策や田原市デジタル社会形成方針に基づき、デジタル技術を活用し活力あるまちづくりを進めるために、まず、現時点のデジタル活用の状況を把握することとしました。今後は、取組の現状や新技術の普及状況等を踏まえて、効果的なデジタルトランスフォーメーションで課題の解消を図り、本市の将来像の実現を目指します。

第1章 社会動向・背景

- ◆本市は、人口減少、少子化・高齢化、生産年齢人口減少等が進行するなか、広い市域を抱え、地震・豪雨等様々な災害、地球温暖化、自然環境保全などの課題に対処しながら、地域産業や生活基盤を維持し、住み続けられる地域づくりを進めて行かなければなりません。
- ◆これら地域課題に対して、デジタル技術活用による省力化・効率化等による労働生産性の向上や行政サービス・福祉医療・教育等のオンライン活用による距離的・時間的制約の解消など打開策による地域活性化が期待されています。

◆総人口	59,360人	[R2国勢調査]	←66,390人 [H17]	※15年間で△7,030人(△10.6%)
◆生産年齢人口 (15～64歳人口割合)	33,453人 (56.4%)	["]	←43,386人 (65.4%) ["]	※減少
◆要介護・要支援認定者	2,459人	[R4年9月末:介護保険事業報告]	←1,585人 [H17市調査]	※大幅な増加
◆第一次産業就業者数	10,932人 (29.6%)	[H27国勢調査]	←13,502人 (33.3%) [H17]	※減少
◆商業事業所従業員数	2,825人	[H26商業統計]	←4,280人 [H19]	※大幅な減少
◆行政面積	191.11km ²	※県下7位、東西延長約30kmの半島地形で、移動負荷が高く非効率		
◆スマートフォン等利用状況	全国値77.8%	(60～69歳73.4%、70歳以上40.8%)	[R3総務省白書]	
◆マイナンバーカード交付率	全国値67.0%	田原市65.7%	[R5年3月末国調査]	

第2章 本市取組の経緯

- ◆本市では、行政改革の一環から、1970年代にオフィスコンピューターをいち早く導入し、その後、1996年3月策定 第4次田原町総合計画に掲げた「地域情報化分野の方針及び地域情報化基本計画」等に基づき、総合的かつ分野ごとに行政サービス・市民生活に対応したICT導入等に取り組んできました。
- ◆近年は、県(あいち電子自治体協議会)や近隣市等による共同処理の取組、地図データ活用等の行政事務の電子化を進めるとともに、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症への火急の対応として、デジタル移行推進のための行政手続押印廃止やオンライン申請・会議、マイナンバーカードによる住民票等コンビニ交付、電子決済導入等の取組を加速化しています。

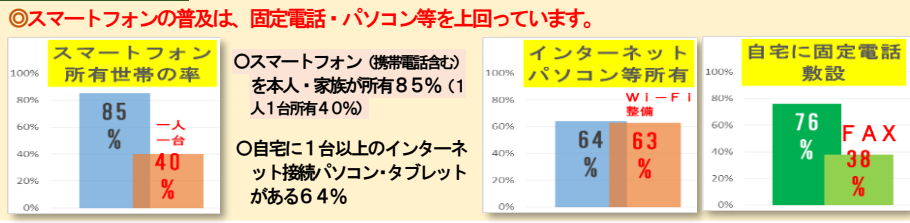
第3章 市民等の導入状況

市民(導入状況・意向) *****

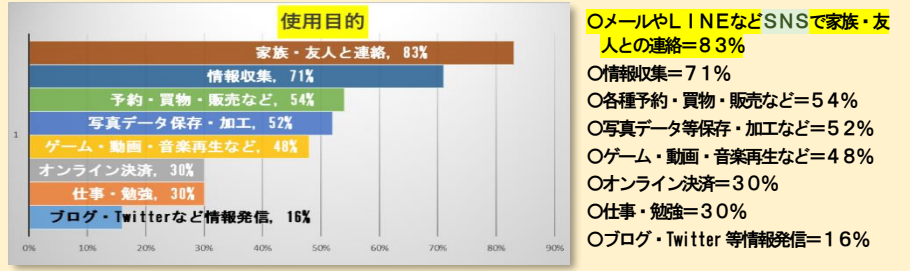
◆市民のスマホ利用は、既に固定電話・パソコン等を上回る状況で、これら情報機器は、家族・友人との連絡、情報収集、予約・買物・販売、写真データ等保存、ゲーム・動画・音楽再生、オンライン決済などで使用され、オンライン活用の拡大などに期待が寄せられています。

【令和4年市民意識調査】7月(郵送・Web) 市民アンケート：田原市在住18歳以上3,500人送付・1,301件回収(回収率37%)

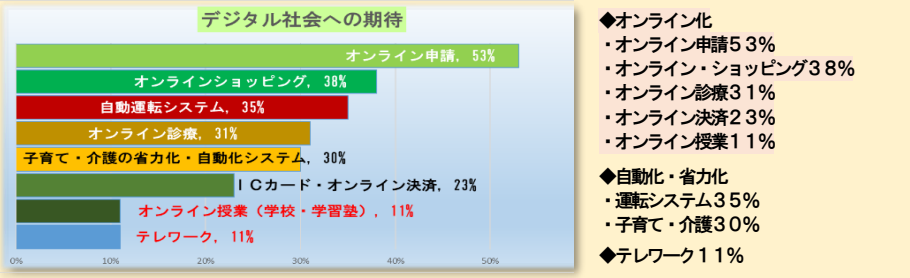
① 情報機器の状況



② スマートフォン・パソコン等の使用目的(複数選択)



③ デジタル社会への期待(複数選択)



④ デジタル社会への不安(複数選択)

- ◆トラブル：個人情報漏洩や不正利用46%・悪質サイト等犯罪40% ◆利用格差44% ◆人間関係希薄化22%
- ◆機械の使い方21%・用語の理解18%・費用負担19%

事業者等(導入状況・意向) *****

◆市内の事業者は、今後重視したい取組として人材確保・育成や情報化等、デジタル技術の活用ではネットワーク利用、受・発注システム、ペーパーレス化等が挙げており、それらに取組むにはノウハウ・対応時間・人材・費用の不足、行政への期待としては補助金を挙げています。

第4章 行政業務・サービス等のデジタル化（公共DX）状況

デジタル活用の概要

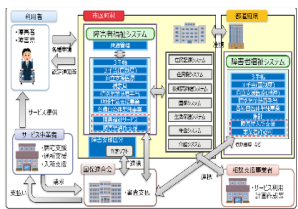
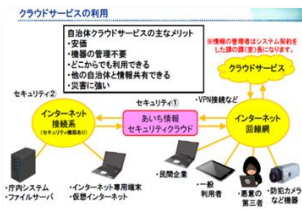


(1) 基幹系・情報系システム等

- ◆本市は、社会の情報通信技術の進展に合わせて、効率的・効果的な行政サービスを実現するため、**基幹系システム**と**情報系システム**の整備や個別業務のIT活用に取り組んでいます。
- ◆この間、**あいち電子自治体推進協議会**や**東三河共同調達等**により、同じ業務を行う地方自治体の共同処理による**業務効率化と経費削減**にも取り組んでいます。
- ◆その一方で、デジタル・ガバメント推進方針に基づく**国のデジタル・ガバメント推進策の一環として**、地方自治体の**基幹系システムは令和7年度までにガバメントクラウド活用の標準準拠システムに移行が決定し**、現在、その準備を進めています。

(2) その他デジタル活用

- ◆市の個別業務のデジタル化は、1980年代に文書作成へのワープロの導入に始まり、続いて一定件数のデータ処理に**専用パソコン・ソフト**を活用するなど**社会のデジタル化と歩調**を合わせ、各分野の状況に応じて導入して来ました。
- ◆その後、LANによるパソコンのネットワーク利用やインターネット利用の拡大、文書作成・表計算・データ管理の様々なソフト、デジタルカメラ、センサー、GISなどの技術発展とともに、**業務効率化・効果向上**等にはデジタル活用が欠かせないものとなっています。
- ◆近年は、携帯電話、スマホなどの**モバイル機器の急速な普及に伴い**、人々の生活にデジタル活用が浸透していることから、これに対応した**業務や行政サービスの向上**に取り組んでいるところです。



全国自治体DX推進度ランキング2023 田原市47位 / 全国1,741市町村

1位：さいたま市 91.676点、2位：大分市 91.192点、3位：町田市 91.175点 …… 47位：田原市 81.657点

*民間調査機関「時事総研」が、総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果（令和4年度版）」とマイナンバーカードの交付枚数率により独自算出し、ランキングした結果。

採点要素（100点満点）＝ 自治体DX推進体制等（27点満点）、オンライン手続き等の行政サービス向上・高度化（55点満点）
デジタルペイ対策（5点満点）・情報セキュリティ対策（12点満点）、マイナンバーカード交付状況（1点満点）

【ランキング100位以内の近隣自治体】

24位)豊川市 84.632点 35位)浜松市 83.18点 38位)大府市 82.694点 50位)蒲郡市 81.219点 69位)豊田市 79.195点

田原市の公共DXの流れ



公共DX取組項目一覧表

R5以降 R4導入 R3導入 R2導入 R1導入 H30以前 H27以前

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 2: 基幹系システム (7 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 3: 情報系システム等 (9 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 4: マイナンバー関係 (11 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 5: オンライン申請基盤 (12 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 6: 地域情報化基盤 (14 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 7: 地域データ基盤 (15 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 8: キャッシュレス決済 (16 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 9: 市政情報等発信 (17 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 10: デジタル事務処理 (19 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 11: 施設等適正管理 (21 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 12: セキュリティ対策等 (22 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 13: 防災安全分野 (行政) (24 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 14: 福祉医療分野 (行政) (27 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 15: 産業経済分野 (行政) (29 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 16: 教育文化等分野 (行政) (32 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 17: 生活交流分野 (行政) (35 pages).

Table with 5 columns: 項目, 年度, 該当事業名等, 頁数, 所属課. Section 18: その他デジタル化等 (行政) (38 pages).

公共DX 165 項目



第5章 地域社会の各分野のデジタル化（地域DX）の状況

- ◆デジタル技術は、行政に限らず、防災、福祉、医療、産業、教育、文化など社会の様々な分野で活用されていますが、今後、人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、より複雑で正確性を要する業務処理や課題解決、自動化・効率化による働き方改革への活用が期待されています。
- ◆また、オンラインの活用により、公共交通が不十分な地域での移動に伴う様々な負担の解消や、テレワーク、遠隔診療、遠隔教育、オンライン会議など、地域存続の鍵となる解決策として期待され、こうした取組の促進を図るためデジタル田園都市国家構想が展開されています。
- ◆更に、タイムリーに広く情報発信できるインターネットの特性を活かした仕組として、クラウドファンディングによる寄附金等募集や音楽・映画等配信サービス、婚活等マッチングアプリ、フリマアプリなど、デジタル機器を使いこなせる若い世代を中心に活用が進んでいます。

地域DX掲載事例 (本章掲載の取組一覧表)

項目	該当事業名等	42頁	通番	項目	該当事業名等	45頁	通番
2	情報基盤等（民間）	42	通番	5	産業経済分野（民間）	45	通番
2-1	固定型通信の整備状況	42	1	5-1	商業のデジタル活用	45	21
2-2	移動体通信の整備状況	42	2	5-2	観光等の情報発信	45	22
2-3	ケーブルテレビの整備状況	42	3	5-3	田原WEB道の駅	45	23
2-4	コミュニティFMの整備状況	42	4	5-4	店舗のキャッシュレス決済	46	24
2-5	地上デジタルTV放送中継局	42	5	●*	市内テレワーク環境	46	26
2-6	公衆無線LAN(Wi-Fi)	42	6	5-5	農業のデジタル活用	46	25
				5-6	商業・農業団体のデジタル活用	46	26
				5-7	企業経営のデジタル活用	46	27
3	防災安全分野（民間）	43	通番	6	教育文化等分野（民間）	46	通番
3-1	地域防災関連アプリ等	43	7	6-1	学習のデジタル活用	46	28
3-2	災害用伝言ダイヤル・伝言板	43	8	6-2	文化活動等のデジタル活用	46	29
3-3	緊急速報メール	43	9	6-3	その他活動のデジタル活用	46	30
3-4	防災DXサービスマップ	43	10	●*	通信制高校	46	
3-5	防犯セキュリティサービス	43	11				
3-6	自動火災通報設備	43	12	7	生活交流分野（民間）	47	通番
3-7	住宅用センサー機器	43	13	7-1	コミュニティ活動のデジタル活用	47	31
3-8	スマホ自動通報機能(消防救急)	43	14	7-2	交通系ICカード manaca	47	32
				7-3	パスロケーションシステム	47	33
4	福祉医療分野（民間）	44	通番	7-4	エリア版MaaSアプリ CentX	47	34
4-1	田原市社会福祉協議会ホームページ等	44	15	7-5	インターネットバンキング	47	35
4-2	赤い羽根共同募金インターネット寄附	44	16	7-6	スマートメーカー	47	36
4-3	田原市医師会等ホームページ	44	17	一般化	グーグルマップ	47	
4-4	温美病院健診WEB予約サービス	44	18				
一般化	医療機関民間検索サイト	44					
一般化	全国統一システムの構築	44					
一般化	電話・オンライン診療	44					
4-5	オンライン資格確認	45	19				
●*	医療DX推進本部	45					
4-6	電子連絡帳等	45	20				
一般化	婚活マッチングアプリ利用	45					



第6章 今後の展望等

田原市デジタル社会形成方針（概要）

◆令和3年2月に田原市DX推進本部を立ち上げ、これまでの地域情報化施策を発展させ、効果的に着実なDX推進を図るため、令和4年3月、田原市デジタル社会形成方針を策定しました。

- (1) 策定体制 田原市DX推進本部
- (2) 基本理念 誰もが豊かさを享受できる効率的で利便性の高い地域社会の実現
- (3) 策定方針 次の4つを推進目標とし、本市の地域課題、関連技術の現状・展望及び総務省の示す自治体DX推進計画等を踏まえ、行政手続・業務の効率化に留まらず、防災、福祉、産業、教育分野等のデジタル化の内容・展開手順等を整理します。

◆**地域社会・経済の活性化** 農業・商業・観光業等において、デジタル活用によって生産性や情報発信等の向上を図り、人材不足解消や新たな連携・価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指します。

◆**暮らしやすさの向上** 福祉・医療、教育・文化、防災・安全等の場面でデジタル活用によって効率的で、便利・確実、省力・省資源等を図り、暮らしやすい社会を実現します。

◆**行政サービスの向上** 行政手続のオンライン化や情報提供等の利便性を向上させるとともにデジタル活用による業務効率化・適正化・コスト削減等を実現します。

◆**効率的なDX推進** 国推進策の積極活用、県・近隣自治体等との連携・協働業務等により、効率的なデジタル化を促進するとともに、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで効果の拡大を図ります。

- 方針種別 = 地域情報化計画 + 自治体DX推進計画 + スマートシティ化
- 取組姿勢 = デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップのデジタル三原則により取組を進める。 ※デジタル手続法第2条

- 1) デジタルファースト > 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
- 2) ワンスオンリー > 一度提出した書類は二度提出することを不要
- 3) コネクテッドワンストップ > 民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現

- 期間 = 令和3年度から令和7年度までの5年間（その後も更新継続）
- 取組内容 = ①防災安全、②福祉医療、③産業経済、④教育文化等、⑤生活交流等、⑥行政活動、⑦情報基盤等、⑧制度体制等に区分し整理します。

- (4) 展開手順 必要に応じて各分野又は取組項目ごと、あるいは複数連携の括りで、現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を「実現プラン」として整理し、それぞれ推進を図る。
- (5) 現状確認・期待効果等 ①活用すべき資源・解決すべき課題を認識し、②コンピューターやセンサー等の様々なツールを用いることで、③期待効果を想定・評価しながらデジタル活用を進めます。その際、セキュリティ対策等の④共通課題に十分配慮します。
- (6) 推進施策 推進施策を「分野別」と「共通基盤」の8分野に区分し、各分野を「取組項目」に分けて整理することで、個別に実現プランの作成及び施策推進を図れるものとします。そして、それぞれの取組において、効果が期待できるものから推進します。

田原市デジタル社会形成方針
(令和4年3月2日田原市DX推進本部策定)

基本理念
誰もが豊かさを享受できる。
効率的で利便性の高い地域社会の実現。

策定方針
○地域社会・経済の活性化。
○暮らしやすさの向上。
○行政サービスの向上。
○効率的なDX推進。

デジタル技術を活用して
様々な課題を克服し
安心して暮らせるまちに！

デジタルを使えば、
楽で、便利で、確実に！

【編集】 田原市DX推進本部事務局
〒441-3492（田原市役所）
愛知県田原市田原町南番場30-1
■田原市総務部 総務課 情報システム係
電話 0531-23-3561
■田原市企画部 企画課 地域戦略係
電話 0531-27-7978

以上